

第64期||中間報告書||

2014年4月1日 ▶ 2014年9月30日

事業年度 基準日	毎年4月1日から翌年3月31日まで 定時株主総会 3月31日
配当金受領株主確定日	期末3月31日 中間9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話（通話料無料）0120-094-777
公告方法	電子公告 当社ホームページ（ http://www.tocalo.co.jp/ ） に掲載します。
単元株式数	100株

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

TOCALO

トーカロ株式会社

〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
TEL: 078-411-5561

TOCALO

トーカロ株式会社

証券コード: 3433（東証一部）



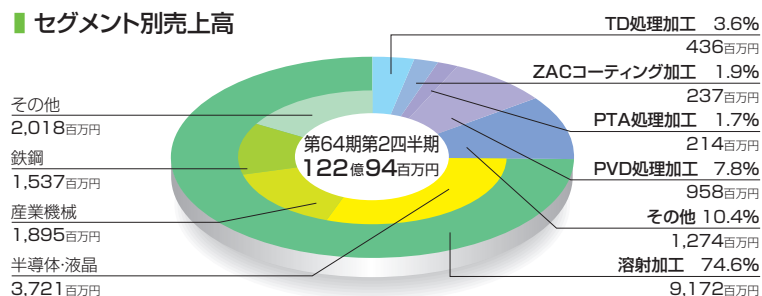
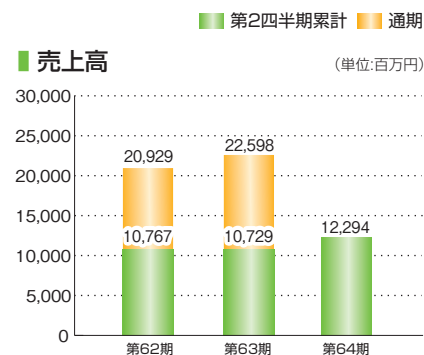
代表取締役社長 三船 法行

株主の皆様には、当社へのご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当期のわが国経済は、円安や株高および企業環境を取り巻く雇用環境の改善や設備投資の増加等に支えられて、緩やかながらも回復基調にあります。しかしながら、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減の長期化や、欧州や中国の景気減速などの下振れリスクが存在し、依然として景気の先行き不透明感をめぐえない状況が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの業績は、産業分野によっては好不調が認められるものの、全体的には堅調に推移しております。今後も、日々変化するビジネス環境に対して迅速かつ的確に対応することを心がけ、業容の拡大と収益確保にグループ一丸となって取り組んでまいります。

今後も引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



上半期の業績について

当連結会計年度の上半期における当社グループ業績は、半導体・液晶分野の好調な伸びに牽引され、売上高は前年同期比14.6%増の122億94百万円、経常利益は同38.1%増の21億92百万円となりました。

まず、主力の溶射加工部門の売上高は前年同期比16.3%増の91億72百万円となり、その内訳は次のとおりです。

〈半導体・液晶分野〉

半導体装置関係は、スマートフォンやタブレット端末の堅調な需要のため生産能力増強を目的とする設備投資が活発化したことにより、売上高は前年同期比53.6%増の32億7百万円となりました。液晶装置関係では、中国における大型液晶パネルやモバイル端末の旺盛な需要を背景に売上高は同22.3%増の5億14百万円となり、半導体・液晶分野の売上高は同48.4%増の37億21百万円となりました。

〈産業機械分野〉

産業機械分野は、火力発電所向けボイラ工事や海外の鉄鋼プラント建設関連が伸びたことにより、売上高は前年同期比8.6%増の18億95百万円となりました。

〈鉄鋼分野〉

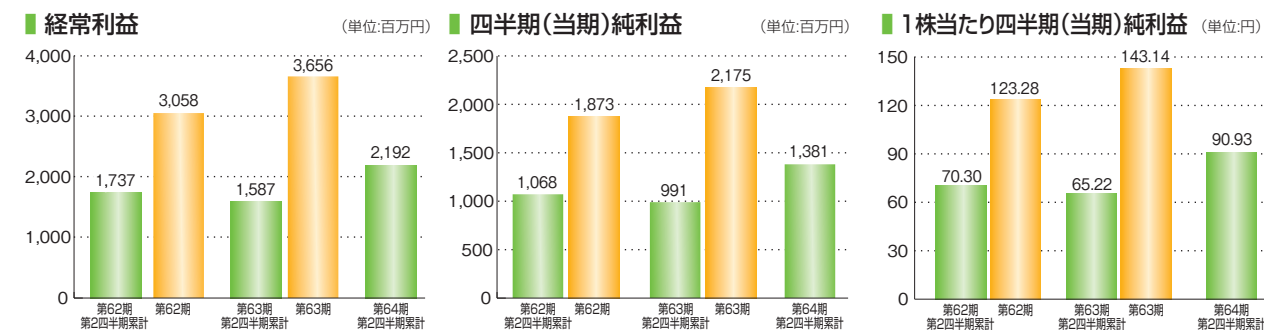
国内の鉄鋼需要は建設業向けを中心に底堅く推移したものの、消費増税後の自動車販売の回復が遅れた影響で売上高は伸び悩み、前年同期比0.4%減の15億37百万円となりました。

〈その他分野〉

ガラス関係で耐用期間の長期化に伴って受注機会が減少したほか、石油化学、フィルム・繊維、ダイカスト関係では設備再編や海外への生産移転が進んだことなどにより、売上高は前年同期を下回り、合計では前年同期比3.4%減の20億18百万円となりました。

次に、溶射周辺部門の売上高は、自動車用金型向けを主とするTD処理加工部門が前年同期比7.8%減の4億36百万円、ZACコーティング加工部門が高機能繊維メーカーの設備増設等を背景に同13.4%増の2億37百万円、PTA処理加工部門が産業機械分野の生産増を背景に同5.7%増の2億14百万円となりました。

連結子会社については、日本コーティングセンター株式会社は主力の切削工具が堅調に推移したほか、半導体・液晶関係が主力である漢泰国際電子股份有限公司(台湾)と東賀隆(昆山)電子有限公司(中国)が業績を大きく伸ばしました。その結果、連結子会社の売上高合計は前年同期比14.1%増の22億32百万円となりました。



今期の業績見込みについて

国内の景気は、円安を背景に輸出企業を中心として明るい兆しも見えていますが、消費増税後の回復にもたつき感があり、まだ内需に力強さが感じられません。また、欧州やアジア諸国の景気減速の影響も懸念されております。このように当社グループを取り巻く需要動向の先行きにも不安要素が一部にあることから、今期末の業績予想は平成26年7月31日発表内容を据え置くこととします。

なお、中間配当については、1株当たり25円とし、期末配当についても平成26年7月31日発表のとおり1株当たり25円（年間で1株当たり50円）を予定しております。

今後の取り組むべき課題

当社グループは、常に高品質の高機能皮膜を追求しお客様の要求に最も適した皮膜を提供すべく日々活動しております。そして、当社の経営の基本方針であります好不況に左右されることなく収益を確保する「全天候型経営」を実現するために、次の3点を今後取り組むべき課題としております。

① 「研究開発の一層の強化」

今下期から溶射技術開発研究所と工場技術部門の連携を強化するために体制を見直し、さらなる商品開発のスピード化を図りました。現在、新体制の下で国内外の研究機関との共同研究を継続するとともに、有力企業との技術交流・技術提携等により数多くのテーマに鋭意取り組んでいます。これらの商品開発を足掛かりにして、新たな市場開拓を促進してまいります。

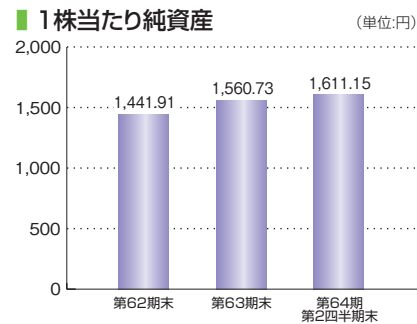
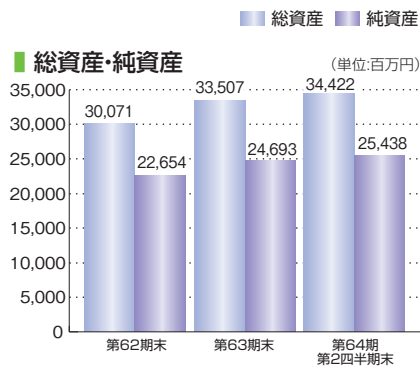
② 「半導体・液晶分野以外での収益の柱の開拓」

今後の市場拡大が期待される環境・エネルギー分野における溶射の適用拡大や鉄鋼分野での次世代皮膜開発を鋭意進めております。また、近い将来に航空宇宙産業への本格的な進出を図るために、その基盤となる国際認証機関や関連中核企業からの認証取得に注力しております。

③ 「海外での事業展開」

当社が保有する優れた技術を中国・台湾の子会社に展開するとともに、今後は欧米やアジアの有力企業への技術供与および提携を通して事業拡大を展開する方針であります。

株主の皆様のご理解とご支援を宜しくお願いいたします。



第18回機械要素技術展、2014年度日刊工業新聞日本産業広告賞での佳作受賞、「野村IR 個人投資家フェア」開催について紹介いたします。

1 第18回機械要素技術展

平成26年6月25日(水)～27日(金)に東京ビッグサイトにおきまして、当社と子会社である日本コーティングセンター株式会社が共同出展いたしました第18回機械要素技術展が盛大に開催され、当社ブースにもたくさんの来場がありました。

尚、この出展をきっかけに本年10月、日本コーティングセンター株式会社がNHKの「超絶 凄ワザ！」に出演し注目を浴びました。



2 2014年度日刊工業新聞日本産業広告賞での佳作受賞

本年度の「機械設計」9月号に掲載された当社の公告が、日刊工業新聞社主催の日本産業広告賞の雑誌部門第1部で佳作を受賞いたしました。当社の表面改質技術をもっと身近に感じていただきたいと考え「表面カエル戦隊・カエルンジャー」が生まれました。この受賞作品は販促媒体として当社をアピールしていきます。



3 個人投資家説明会

昨年に引き続いて「野村IR 個人投資家フェア」を次のように開催いたします。

会場では、当社事業に関するご質問にお答えするとともに、当社の技術についてご紹介いたしますので是非お越しください。

日 時：平成26年12月16日(火)、17日(水)午前10時～午後6時
 同16日(火)午後3時から会社説明会を代表取締役社長の三船法行が行います。
 場 所：東京国際フォーラム 展示ホール1、ホールB5

四半期連結財務諸表

Quarterly Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第64期第2四半期末 平成26年9月30日現在	第63期第2四半期末 平成25年9月30日現在	第63期末 平成26年3月31日現在
(資産の部)			
流動資産	20,131	18,218	19,700
現金及び預金	8,252	8,082	10,181
受取手形及び売掛金	7,802	7,081	7,405
有価証券	2,000	1,000	—
仕掛品	646	640	696
原材料及び貯蔵品	870	897	871
その他	634	595	615
貸倒引当金	△73	△78	△70
固定資産	14,290	12,333	13,807
有形固定資産	13,259	11,248	12,734
建物及び構築物	5,269	4,601	4,459
機械装置及び運搬具	2,133	1,916	1,870
土地	4,995	4,305	4,995
その他	861	424	1,408
無形固定資産	481	537	519
投資その他の資産	549	547	553
1 資産合計	34,422	30,551	33,507

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1

増収に伴う受取手形及び売掛金の増加や、神戸工場移転に係る設備投資等による有形固定資産の増加などにより、第64期第2四半期末の資産合計は第63期末に比べ9億14百万円増加しました。

POINT 2

退職給付に関する会計基準等の適用に伴い、第63期末より「退職給付引当金」は「退職給付に係る負債」に科目変更しています。

科目	第64期第2四半期末 平成26年9月30日現在	第63期第2四半期末 平成25年9月30日現在	第63期末 平成26年3月31日現在
(負債の部)			
流動負債	7,643	5,989	7,392
支払手形及び買掛金	2,768	2,477	2,442
短期借入金	521	562	555
1年以内返済予定長期借入金	461	327	562
未払法人税等	782	585	846
賞与引当金	645	610	694
その他	2,463	1,426	2,292
固定負債	1,340	943	1,420
長期借入金	453	118	635
退職給付引当金	—	518	—
退職給付に係る負債	577	—	382
その他	309	307	402
負債合計	8,984	6,933	8,813
(純資産の部)			
株主資本	24,182	22,518	23,360
資本金	2,658	2,658	2,658
資本剰余金	2,293	2,293	2,293
利益剰余金	20,004	18,339	19,181
自己株式	△773	△773	△773
その他の包括利益累計額	304	260	360
少数株主持分	950	839	972
3 純資産合計	25,438	23,617	24,693
負債及び純資産合計	34,422	30,551	33,507

POINT 3

利益剰余金の増加などにより、第64期第2四半期末の純資産合計は第63期末に比べ7億44百万円増加しました。この結果、自己資本比率は71.1%となりました。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第64期第2四半期累計 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第63期第2四半期累計 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第63期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
4 売上高	12,294	10,729	22,598
売上原価	8,047	7,203	15,034
売上総利益	4,246	3,525	7,564
販売費及び一般管理費	2,155	2,002	4,080
営業利益	2,090	1,523	3,483
営業外収益	132	101	230
営業外費用	30	37	57
4 経常利益	2,192	1,587	3,656
特別利益	2	26	27
特別損失	5	4	10
税金等調整前 四半期(当期)純利益	2,189	1,609	3,673
法人税等	749	587	1,392
少数株主損益調整前 四半期(当期)純利益	1,439	1,021	2,281
少数株主利益	57	30	105
四半期(当期)純利益	1,381	991	2,175

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第64期第2四半期累計 自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	第63期第2四半期累計 自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	第63期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー	1,909	1,217	3,465
投資活動による キャッシュ・フロー	△3,121	△300	△177
財務活動による キャッシュ・フロー	△792	△543	△165
現金及び現金同等物に 係る換算差額	27	29	59
現金及び現金同等物の 増減額	△1,976	402	3,181
現金及び現金同等物の 期首残高	7,645	4,464	4,464
5 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	5,669	4,866	7,645

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 4

第64期第2四半期累計の連結業績は、半導体・液晶分野の溶射加工が堅調に推移したことなどから、売上高は前年同期比15億65百万円増の122億94百万円、経常利益は同6億5百万円増の21億92百万円となりました。

POINT 5

第64期第2四半期末における現金及び現金同等物は、有形固定資産の取得等の投資活動による支出が大きかったことなどにより、第63期末に比べ19億76百万円減少しました。

当社の前身である東洋カロライジング工業株式会社は、1951年にカロライズ加工の専門会社として神戸で産声をあげました。戦後の経済成長とともに溶射技術はさまざまな分野で適用され、新たな技術革新を展開することによって社会生活の向上に貢献することで、当社に対してより一層のご理解と溶射技術を身近に感じていただくために、今回から当社の拠点を2拠点ずつ紹介

その後1958年に溶射分野の研究を開始し、1981年に現在の社名であるトーカロ株式会社と商号変更をして現在にいたります。献してきました。今回は当社の主力工場である明石工場と今年8月から神戸市西区に開設された新しい神戸工場の紹介です。

『トーカロ株式会社 明石工場』

【概要】

明石工場は、神戸市の三宮から電車で約35分、東二見駅（山陽電鉄）の南に位置する人口島に工場を有し、溶射事業を主体に、様々な表面改質技術を保有する、トーカロの主力工場です。

所在地 明石市二見町南二見14番地の1
総敷地面積 土地 49,451㎡ 建物 延べ29,067㎡
工場人員 231人
標準規格 ISO9001、ISO14001

鉄鋼、自動車、製紙、大手重工業メーカーや、半導体・液晶分野のITメーカーなど、幅広い業界との取引を有しており、日々、取引先の品質向上、生産性向上等の課題解決に向け、1件1件カスタムメイドの対応を行っています。

【工場の特徴】

①機動的な体制

営業部、製造部の他に、顧客ニーズに素早く対応し、分析調査や新たな溶射皮膜など最先端の技術を常に追求し続ける「生産技術課」、発電用ボイラなど取り外しができない設備に対して、現地で溶射作業を行う「工事課」を常設しており、機動的で的確な対応が可能です。

②充実した設備

代表的な溶射システムであるパウダー溶射、プラズマ溶射、HVOF溶射を始め、PTA肉盛りやカーボン系薄膜装置、大型マシニングセンター、VPS（減圧プラズマ）溶射装置など、多種多様な表面加工ニーズに応えるための充実した設備を保有しています。

③新たな分野へのチャレンジ

昨年には30トン大型クレーン設備を有する明石播磨工場を立上げ、超大型型に対する溶射が対応可能となり、今後の有望分野である環境エネルギーや航空機産業等へも積極的に参入を図り、世界に通用する工場に向けた取組を推進しています。

【地域との関わり】

明石トーカロ球場

2011年6月に県立明石公園第一野球場の命名権を取得、「明石トーカロ球場」と命名し、県民の皆様をはじめ多くの方々に親しまれています。この球場は、2014年8月第59回全国高等学校軟式野球選手権大会の準決勝戦「中京（岐阜）vs崇徳（広島）」で、球史に残る延長50回の熱戦が行われた球場です。

また、看板ロゴ表面には当工場のセラミック溶射が施されています。



『トーカロ株式会社 神戸工場』

【概要】

神戸工場は、今年8月、神戸市東灘区の本社棟に隣接していた旧工場から神戸市西区に移転したばかりの新しい工場です。トーカロの他工場とは異なり、ZAC処理やTD処理を中心とした薄膜処理加工を行っています。

所在地 神戸市西区見津が丘1-5
総敷地面積 土地 11,110㎡ 建物 延べ5,789㎡
工場人員 40人
標準規格 ISO9001、ISO14001（新工場のため再取得中）

【工場の特徴】

①省エネ設備の導入と生産性・拡張性の高い工場レイアウト

新しい神戸工場は、生産効率の最適化を図るためにレイアウトに工夫を加え、製品の上げ下ろしや移動の手間などの間接作業を最小化しています。更に、LED照明、ヒートポンプ方式の加熱設備を積極的に導入し電気使用量の削減を実現して、地球環境にも配慮した工場になっています。

また工場棟の二階には十分なスペースとインフラを整え、新事業の迅速な立ち上げにも対応できるようにしました。

②薄膜処理に特化

ZAC皮膜は、化学緻密化法に分類され、スラリー状のセラミックス前駆体を対象物の表面にコーティングし焼成することで緻密なセラミックス皮膜を形成します。この皮膜は繊維部品関係を中心に適用されてきましたが、近年では鉄鋼、石油、半導体、樹脂成型など幅広い業種に応用されています。

TD皮膜は、拡散処理法に分類され、基材との密着性に優れ、非常に硬いことから自動車部品プレス用金型へ広く適用されています。

③新たな分野へのチャレンジ

神戸工場では処理する薄膜は再生可能エネルギー分野、航空機産業、医療機器等への積極的な参入を目指しています。

特に、ZAC皮膜の一部は放射率が高く赤外線を利用した省エネ型加熱機器への適用が期待されています。

【地域との関わり】

技術支援センター

神戸工場管理棟内に、溶射技術開発研究所直轄の技術支援センターを開設しました。地域・県下企業に対して腐食防食に関する技術支援を行っています。

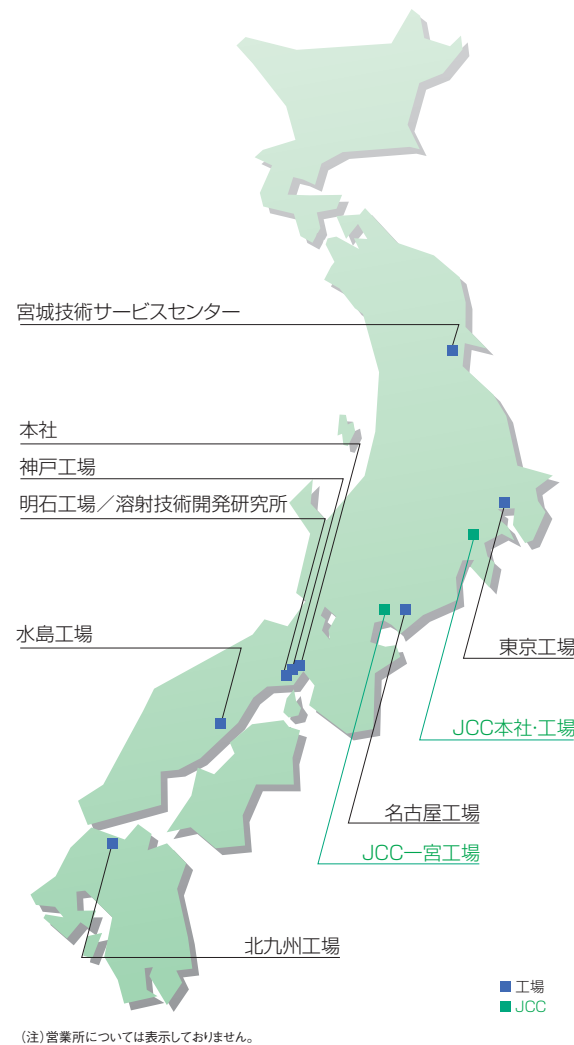
● 会社概要

社名	トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
設立	昭和26年7月
所在地(本社)	〒658-0013 神戸市東灘区深江北町四丁目13番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独 518名 連結 789名

● 子会社

■ 子会社	
日本	日本コーティングセンター株式会社(JCC) 〒228-0002 神奈川県座間市小松原一丁目43番34号
中国	東華隆(広州)表面改質技術有限公司 中国広東省広州市
中国	東賀隆(昆山)電子有限公司 中国江蘇省昆山市
台湾	漢泰国際電子股份有限公司 台湾台南市仁徳区

● 事業所一覧



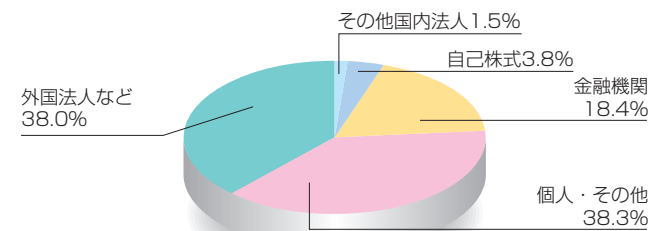
● 役員

(平成26年10月1日現在)

地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	町垣 和夫	漢泰国際電子股份有限公司董事長
代表取締役社長	三船 法行	
専務取締役	木村 一郎	管理本部長
常務取締役	北秋 廣幸	営業本部長 東華隆(広州)表面改質技術有限公司董事長
常務取締役	久野 博史	製造本部長
取締役	樽見 哲男	管理副本部長
取締役	黒木 信之	営業副本部長 東賀隆(昆山)電子有限公司董事長
取締役	伊藤 義康	技術総括
取締役	熊川 雅也	東京工場長
取締役	山崎 優	弁護士 梅田総合法律事務所パートナー
監査役(常勤)	岡 隆	
監査役(常勤)	難波 吉雄	
監査役	日下 敏彦	税理士 税理士法人日下事務所代表社員
監査役	四井 賢一	税理士

(注) 1. 取締役山崎優は、会社法に基づく社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
2. 監査役日下敏彦、四井賢一は会社法に基づく社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に規定する独立役員であります。
3. 役員の変動
平成26年9月19日開催の取締役会におきまして、久野博史が常務取締役として10月1日付で就任いたしました。

● 所有者別株式数比率



● 株式の状況

発行可能株式総数	40,960,000株
発行済株式の総数	15,800,000株 (内、自己株式601,108株)
株主数	4,152名

大株主

株主名	持株数(千株)
ピービーエイチフォーファイデリティーロープライドストックファンド(プリンシパルオールセクターサポートフォリオ)	919
トーカロ従業員持株会	849
日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口)	775
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドンエスエルオムニバスアカウント	702
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	626
トーカロ株式会社	601
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	473
中平 晃	300
廣瀬 真理子	300
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505041	297

● 地域別株式数比率

